

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 正之
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	ジュニアコーポレートオフィサー（理事） 財務法務本部 副本部長 多鹿 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル
【電話番号】	東京（03）6206-4711（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートオフィサー（執行役員） 管理本部長 財務法務本部長 東京支店長 山下 泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	65,854	70,252	290,558
経常利益 (百万円)	10,320	10,165	48,251
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,556	7,029	40,302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,865	18,357	53,690
純資産額 (百万円)	249,114	290,159	283,732
総資産額 (百万円)	414,063	454,084	449,030
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	320.99	166.55	953.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	319.36	165.69	948.83
自己資本比率 (%)	59.98	63.74	63.03

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、円安の進行により欧州や米州での売上高が円換算で増加したことに加え、自動車セグメントを中心に販売が増加したこと等から、売上高は70,252百万円と前年同期比6.7%の増収となりました。一方、利益面では、半導体セグメントは増益となったものの、医用セグメント等で減益となったことから、営業利益は10,009百万円、経常利益は10,165百万円と、それぞれ前年同期比4.2%、1.5%の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,029百万円と前年同期比48.1%の減益となりましたが、その主な要因は前年同期に関係会社株式売却益6,083百万円を計上したことによるものです。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(自動車セグメント)

日本やアジアにおいて販売が増加したこと等から、売上高は19,528百万円と前年同期比22.5%の増収となりました。利益面では、製品売上構成の変化に伴う利益率の低下に加え、水素ビジネスでの積極的な投資を継続したこと等から、営業利益は178百万円と同46.0%の減益となりました。

(環境・プロセスセグメント)

日本での販売が好調に推移したこと等から、売上高は5,941百万円と前年同期比9.9%の増収となりました。利益面では、前年度に買収した産業プロセス計測事業の立ち上げに伴う投資負担等により、営業利益は348百万円と同34.1%の減益となりました。

(医用セグメント)

欧州での血球計数装置の販売が増加したこと等から、売上高は7,641百万円と前年同期比3.9%の増収となりました。利益面では、日本において一時的に販売が減少したこと等から、316百万円の営業損失となりました(前年同期は43百万円の営業損失)。

(半導体セグメント)

日本の半導体製造装置メーカー向けの販売が減少したこと等から、売上高は27,899百万円と前年同期比3.8%の減収となりました。一方、利益面では円安の進行に加え、アジアでの販売が増加したこと等から、営業利益は9,796百万円と同0.9%の増益となりました。

(科学セグメント)

アジアや欧州において、最先端材料分析用途のラマン分光分析装置の販売が増加したこと等から、売上高は9,242百万円と前年同期比13.2%の増収、営業利益は2百万円となりました(前年同期は73百万円の営業損失)。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ5,053百万円増加し、454,084百万円となりました。現金及び預金が減少したものの、棚卸資産が増加したこと等によります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ1,373百万円減少し、163,925百万円となりました。債務の支払いにより、支払手形及び買掛金が減少したこと等によります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6,426百万円増加し、290,159百万円となりました。円安により為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていますが、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,401百万円です。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりです。

(計画変更)

株式会社堀場エステックの京都福知山テクノロジーセンターの増設計画については、建設コストの上昇等により、投資予定金額を3,000百万円から4,000百万円へ変更しています。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資金調達の基本方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	42,532,752	42,532,752	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	42,532,752	42,532,752		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		42,532,752		12,011		18,612

(注) 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 263,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,245,600	422,456	同上
単元未満株式	普通株式 24,152		
発行済株式総数	42,532,752		
総株主の議決権		422,456	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院 宮の東町2番地	263,000		263,000	0.62
計		263,000		263,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,775	125,793
受取手形、売掛金及び契約資産	71,541	69,508
有価証券	2,000	2,001
商品及び製品	35,145	36,311
仕掛品	24,696	27,823
原材料及び貯蔵品	39,632	41,128
その他	14,102	16,544
貸倒引当金	1,317	2,615
流動資産合計	318,577	316,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,454	56,460
機械装置及び運搬具(純額)	17,652	18,337
土地	20,311	20,872
建設仮勘定	2,530	4,034
その他(純額)	4,853	4,879
有形固定資産合計	100,801	104,584
無形固定資産		
のれん	1,343	1,301
ソフトウェア	1,258	1,160
借地権	629	658
その他	1,733	1,795
無形固定資産合計	4,965	4,916
投資その他の資産		
投資有価証券	15,666	19,367
退職給付に係る資産	1,212	1,221
繰延税金資産	6,244	5,989
その他	2,778	1,564
貸倒引当金	1,214	56
投資その他の資産合計	24,686	28,087
固定資産合計	130,453	137,588
資産合計	449,030	454,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,518	24,754
短期借入金	5,695	8,590
未払金	22,184	21,393
未払法人税等	5,783	3,858
契約負債	24,713	26,073
賞与引当金	2,312	3,498
役員賞与引当金	-	264
製品保証引当金	3,570	3,321
その他	6,272	7,107
流動負債合計	101,051	98,862
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	24,699	24,860
繰延税金負債	645	858
退職給付に係る負債	1,873	1,998
その他	7,027	7,344
固定負債合計	64,246	65,062
負債合計	165,298	163,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,766	18,766
利益剰余金	223,320	221,473
自己株式	1,037	4,091
株主資本合計	253,060	248,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,850	9,309
為替換算調整勘定	22,785	31,668
退職給付に係る調整累計額	312	296
その他の包括利益累計額合計	29,947	41,273
新株予約権	706	706
非支配株主持分	17	19
純資産合計	283,732	290,159
負債純資産合計	449,030	454,084

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	65,854	70,252
売上原価	36,560	39,038
売上総利益	29,293	31,213
販売費及び一般管理費	18,842	21,203
営業利益	10,450	10,009
営業外収益		
受取利息	322	639
受取配当金	2	1
助成金収入	3	11
雑収入	78	60
営業外収益合計	406	712
営業外費用		
支払利息	224	212
為替差損	281	181
雑損失	31	162
営業外費用合計	537	556
経常利益	10,320	10,165
特別利益		
固定資産売却益	5	1
関係会社株式売却益	6,083	-
特別利益合計	6,089	1
特別損失		
固定資産除却損	11	6
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	21	-
特別損失合計	32	6
税金等調整前四半期純利益	16,377	10,160
法人税、住民税及び事業税	4,068	3,542
法人税等調整額	1,252	412
法人税等合計	2,816	3,130
四半期純利益	13,561	7,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,556	7,029

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	13,561	7,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	2,458
為替換算調整勘定	2,159	8,799
退職給付に係る調整額	2	15
持分法適用会社に対する持分相当額	44	83
その他の包括利益合計	2,304	11,326
四半期包括利益	15,865	18,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,860	18,355
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	2,827百万円	3,077百万円
のれんの償却額	108	111

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	7,601	180	2022年12月31日	2023年3月6日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	8,876	210	2023年12月31日	2024年3月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車	環境・ プロセス	医用	半導体	科学		
売上高							
外部顧客への売上高	15,943	5,404	7,351	28,988	8,166	-	65,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,943	5,404	7,351	28,988	8,166	-	65,854
セグメント利益又は 損失()	330	529	43	9,707	73	-	10,450

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車	環境・ プロセス	医用	半導体	科学		
売上高							
外部顧客への売上高	19,528	5,941	7,641	27,899	9,242	-	70,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,528	5,941	7,641	27,899	9,242	-	70,252
セグメント利益又は 損失()	178	348	316	9,796	2	-	10,009

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車	環境・プロセス	医用	半導体	科学	
売上高(注)1						
日本	4,989	3,022	1,750	8,452	2,572	20,787
アジア	2,955	942	1,733	15,729	2,277	23,639
米州	1,819	737	1,682	2,496	2,050	8,787
欧州	6,178	701	2,185	2,310	1,265	12,640
外部顧客への売上高(注)2	15,943	5,404	7,351	28,988	8,166	65,854

(注)1. 「売上高」は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 「外部顧客への売上高」は顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車	環境・プロセス	医用	半導体	科学	
売上高(注)1						
日本	7,779	3,360	1,185	5,914	2,476	20,716
アジア	3,761	1,049	1,986	17,552	2,875	27,225
米州	1,600	798	1,753	2,611	2,204	8,968
欧州	6,386	732	2,716	1,820	1,685	13,341
外部顧客への売上高(注)2	19,528	5,941	7,641	27,899	9,242	70,252

(注)1. 「売上高」は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 「外部顧客への売上高」は顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	320円99銭	166円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,556	7,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,556	7,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,231	42,204
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	319円36銭	165円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	216	219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

期末配当

2024年 2 月 14 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (1) 配当金の総額 8,876百万円
(2) 1 株当たりの金額 210円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年 3 月 4 日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社堀場製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 智弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。